

早稲田大学環境総合研究センター・ふくしま広野未来創造リサーチセンター
第1回運営会議
議事録

日時：2017年6月30日（金）16:30～18:30
会場：福島県広野町役場会議室（3階 全員協議会室）
記録：李 洸昊＋中川 唯

出席者（敬称略）：

センターメンバー

松岡 俊二	早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長 早稲田大学アジア太平洋研究科・教授
勝田 正文	早稲田大学環境総合研究センター・所長 早稲田大学環境・エネルギー研究科長・教授
森口 祐一	東京大学大学院工学系研究科・教授
大手 信人	京都大学大学院情報学研究科・教授
本多 明	福島県広野町・副町長
中津 弘文	福島県広野町参事兼復興企画課・課長
小松 和真	福島県広野町復興企画課・課長補佐
根本 賢仁	NPO 法人・広野わいわいプロジェクト・理事長
磯辺 吉彦	NPO 法人・広野わいわいプロジェクト・事務局長
島村 守彦	いわきおてんと SUN 企業組合・事務局長
菅波 香織	未来会議・事務局長、弁護士

オブザーバー

黒田浩司	経済産業省福島新産業・雇用創出推進室・室長
増田久和	福島県企画調整部企画調整課・課長
高橋洋平	福島県教育庁総務課・課長
紺野貴史	復興庁福島復興局/内閣府原子力災害現地対策本部
古賀正泰	復興庁福島復興局/内閣府原子力災害現地対策本部
南郷市兵	福島県立ふたば未来学園高等学校副校長
長谷川勇紀	NPO カタリバ

事務局

永井 祐二	早稲田大学環境総合研究センター・研究院准教授
李 洸昊	早稲田大学アジア太平洋研究科博士後期課程
中川 唯	東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程

ふくしま広野未来創造リサーチセンター看板のお披露目



左側から勝田正文（早稲田大学環境総合研究センター・所長）、本多 明（福島県広野町・副町長）、松岡俊二（早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長）

開会挨拶:勝田正文(早稲田大学環境総合研究センター・所長)

- ・5月25日に無事、開所式・記念シンポジウムを終え、ホームページのトップニュースで報じられる等、リサーチセンターの件は早稲田大学内でも脚光をあびている。
- ・大学の理事会側からも関心を寄せられており、理事会直轄の大学総合研究センターでは、地域創生に対する「学」の役割の重要性を認識し、当リサーチセンターの仕組みを参考にしたいという考えを示している。

開会挨拶:本多 明(福島県広野町・副町長)

- ・本日は早稲田大学・東京大学・京都大学の先生や国、県、NPOなどの関係者の皆様に、広野町にお忙しい中ご来町いただき、誠にありがたく思っている。
- ・震災から7年目を迎え、本町は今年の3月末で仮設住宅の供与期間が終了し、現在までに8割強の町民が帰町し、町内での生活を再開している。双葉郡全体でみた復興の進捗は、地域によって様々であり、課題も様々というのが現状である。原子力災害からの復興・地域再生というのは広野町一町だけでなしえるものではないため、隣接する自治体と広域的な連携を図りながら、お互いの現状に関する認識を共有し、信頼関係を強固にしながら共通する課題の解決を図っていくことが重要と考えている。

議事進行:松岡俊二(早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長)

- ・地域リサーチセンターの運営の仕方は、それぞれの地域リサーチセンターでどのようにするかを決めることになっており、ふくしま広野未来創造リサーチセンターでは関係する皆様と相談しながら、本日の議論・意見なども踏まえて、3ヶ月もしくは4ヶ月に1回ほどの頻度で運営会議を行っていくことを想定している。広野町をベースに福島県浜通り全体を考えていくという方向性から、基本的に広野町で話し合いの場を持ちたいと考えているが、東京などの外部の目線から福島の問題を見るということも重要であり、時には早稲田大学で会議を行うことも検討したい。
- ・本日は、5月25日の記念シンポジウムでの議論も踏まえ、今後リサーチセンターが具体的に何をしていくべきかを主題に、何人かの方に話題提供をしてもらうという形を予定している。

報告1:森口祐一「民・公・学連携による広野スタイルの未来のデザイン」

- これまでの原発事故に伴う地域（首都圏のホットスポットとされた千葉県柏市）での活動を通じて、「産・官・学」ではなく、地域の住民である「民」、地方自治体である「公」、そしていわゆる専門家と呼ばれる人々である「学」によるボトムアップの連携のあり方に手応えが感じられた。福島の問題に関しては、「官」によるトップダウンとどのように組み合わせしていくのが重要となる。
- 専門家とは「特定の分野の深い学識を有している人々」を指すが、同時に「幅広い見識を持っている」ことが求められており、『T型』といった言葉で表現されるが、実際のところ「幅広い見識と2つ程の分野で深い学識を持ち、さらにそれが横に伸びている」ような『π型』が、福島の問題に取り組む上では必要なのではないかと考える。
- これまで関わってきた「将来世代を見据えて今何をやっていくべきかを考える」というフューチャー・デザインという活動に関連した視点から、10年間の時制限である復興庁のその先にあるべき姿、地方自治体や大学の学部や学科における取組を考えていきたい。
- 地域発のボトムアップとして何を考えるか、あるいは地域発のボトムアップとトップダウンとの連携の両方向からの取組みの何か中心となるテーマ1つを具体的に設定した方がいいと考えられる。

報告2:大手信人「森里海のこれから:広野で知ることと考えること」

- 将来にわたって森林とどのようにつき合っていくのかを考えるために、どのくらい経つと放射能汚染がどれくらいなくなるかという予測を立てる必要性があり、どこにどれだけ放射性物質が溜まり、どのように物理的に動いていくのか、変化を追っていくという作業や、生物の関係の中でどのように拡散していくのかという森林の調査を過去5年間行ってきた。そうした結果、得られた情報やデータを用いて農業や林業に関わるところで何ができるのか、将来に向かってどういうことを考えるべきかという問題に、現在、向き合っている。また、自然の観察という非常にベーシックな方法論やコンセプトに関わるものでもあるため、子供たちへの理科教育への活用も検討する価値があると考えている。
- 学者や専門家が調査によって得られたデータや科学的な情報について、どういう意味を持っているのか、どのような利用方法・利用価値があるのか、そのリスクやベネフィットをどのように伝え、受け手が認識していくべきかという科学コミュニケーションの課題を社会で共有し、取り組んでいきたいと考えている。

報告3:中津弘文「東日本大震災からの復興の具体的な事例(福島県広野町)」

- 震災後・原発災害以降の広野町における復興関連の事業としては、まず、津波によって壊滅的被害を受けた地区の再建として、多重防御からなる浅見川地区防災緑地の整備が行われた。また、新たな復興拠点として宅地開発を行った広野駅東側開発のシンボル施設である6階建ての広野みらいオフィスが完成し、建設、不動産、放射線管理やハローワーク等の行政機関が入居し、開業している。さらに、地元企業や復興関連企業の就業者を対象とした就業住宅を誘致し、114戸の住宅環境を整備している。同じくこの区域に来年秋の開業に向けた大型のビジネスホテルの整備事業が展開している。
- 町民の帰還にあたり、生活をしていく上で必要とされる商業の充実や活性化を図り、公設商業施設「ひろのてらす」の整備が進められ、スーパーマーケット（イオン）や飲食業の店舗が出店している。可能な限り町民の要望に応えるべく、出店者と町は毎月協議を行っている。
- 復興のキーワードとして「命を守る」、「人を活かす」ということをあげており、子育て支援や福祉の充実、人材育成、広域行政の崩壊、地域住民と原発関連作業員との共生などの地域課題の解決をリサーチセンターと一緒に考えていきたい。

報告 4: 根本賢仁「双葉郡の未来とリサーチセンターの活動」

- ・この地域における高齢化などの問題は、避難生活によって一層進んでいる現状である。生活弱者といわれる人々を支えるための課題として「交通体系の整備」、「医療問題の解決」があげられる。こういう問題を補足するためには、子供の力が重要である。様々な研究課題に取り組むことによって、そこに集う子供たちがいろいろ学べる体制の確立が重要である。
- ・バックエンド問題や原子力政策のあり方をどう考えていくかといった問題について、地域が自ら考えていくことが適切に促されていかななくてはならない。

報告 5: 菅波香織「地域と学が繋がるためにできること」

- ・地域再生のために何ができるかという問題について一人で考えていくことは難しい。リサーチセンターの存在によって、様々な立場から意見を出し合うことができるのは非常に意義があると思われる。
- ・今現在、課題として捉えているのは主に「子供」と「原発関連作業員の方々との共生」の2点である。
- ・子供というところでは、浜通り地域は大学が非常に少ないため、勉強したい子供は全部外に出てしまうため、大学生世代が抜けている。大学という機関がこの地域に来て、子供にも色々な意味で刺激になると考えられる。市民大学の「浜通り大学」のイベントも開催を予定しており、夏期集中講義などに先生方々などに参加していただき、子供たちに刺激を与えることも可能であると考えられる。
- ・大手先生の科学コミュニケーションの点に関しても、色々な情報をどう扱うのかは非常に重要であると考えられる。
- ・取り残されている、あるいは後ろ向きの子供たちにも配慮していく点も考慮しなければならない。
- ・原発関連作業員の実情を踏まえながら、どのように共生していくかを考える必要がある。
- ・学力や進学率といった地域が従来から抱えていた問題に取り組んでいくという意味からも重要と考えられるが、同時に将来世代の子供たちに大人が「復興」、「未来」の問題を一方的に負わせてしまうのではなく、きちんと配慮していかななくてははいけない。

コメント:

黒田: 福島原発事故以降、特有の地域課題解決のために、様々な大学、先生方々が地域に入ってきて、いろいろな活動を続けてきている。このような状況の中で、エネルギーとしての原子力、原子力から他のエネルギーに向かっていく、放射性物質からの環境回復などの地域課題とコミュニティの分断をどのように解決していくかは、テーマとして重要なポイントだと考えている。また、このような点を考えていく中で、子供たちとのつながり、人材育成も重要である。実際、どのように一つ一つやっていくのかは、大学の研究テーマや学生たちの興味、地域の支えの影響もあると考えられる。テーマを絞って、プロジェクトをトライアルしてみることがいいのではないかと思う。そのためには、どのような連携が必要であるかを考えてみるのが重要であり、「ふくしまイノベーション人材育成調査事業」が関連事業として役に立つと考えられる。

高橋: 「ふくしまイノベーション人材育成調査事業」は、既存の取組に加え、浜通り等の高等学校の特色を活かし構想の推進を担う人材育成を目的とした新たな教育プログラムの可能性を調査する事業である。南のふたば未来学園高等学校と北の小高産業技術高等学校を重要拠点としている。子供たちが教科書の課題ではなく、自分自身の地域課題を設定して取り組んでいく授業形式をとっている。今後、福島県としては、課題設定において早稲田大学リサーチセンターとどのような連携ができるのかを考えながら、地域と学校がやりたい課題の調整もしていきたいと考えている。

南郷:ふたば未来学園が最も重視している点は、学生たちが週4時間くらい取り組んでいるプロジェクトの時間である。1年生は、課題を多面的に見つめることで、調査・取材などの活動を通じて演劇をすることにより、地域課題を発見している。2年生、3年生になると地域課題の解決策まで考えることになるが、その時にその解決策をどのように作っていくのが非常に悩ましい点である。プロジェクトをやることから多様な知識とスキルを習得し、自分たちが社会を変革していくという人格まで習得していくことを目標としているが、高校だけで支援していくことには限界がある。このような点から早稲田大学のリサーチセンターと協力していきたい。

長谷川:カタリバは、2011年より、宮城県女川町、岩手県大槌町に放課後学校を設置、運営している。2017年より、福島県広野町でも、ふたば未来学園高校に併設する形で放課後学校を設置し、生徒たちを支援している。ナナメの関係を通して、子供たちの内発性を喚起していく活動を主にしており、福島では、ふたば未来学園高校の未来創造型教育を、地域、NPOなどの協働のもとで実現していくことを目指している。具体的には、生徒たちのプロジェクトの相談役等を担い、様々なテーマ・関心を持っている生徒たちに、先生方と協働しながら対応している。今後、高校と地域をつなげる役割も増やしていきたいと考えている。

紺野:正解のない課題に対してどのようにアプローチして、それを解決していくかと、いろいろな方が悩みながら対応している現状の中で、何をやるのか考える時に、やりたいことを押し付けるのではなく、やりたいことをやるのが最も重要である。やりたいことの中でそれぞれ何ができるのかと考えるべきであり、またそれは既存のシステムに当てはまることではないため、それをどのように新しく作っていくのか、制約を乗り越えていくのかということが重要である。今日の話で「対立」、「分断」、「矛盾」という言葉が出てきたが、労働者の方との共生の問題においては、除染作業員が怖いなどという状況の中で避難指示が解除され、新しい住民を受け入れに無理がある現状で、その無理をどのように解決していくのかについて、いろいろな意見交換をしていきたいと考えている。

増田:福島県庁の中で早稲田大学の研究機関が広野町に来ていただいたことが話題となっている。地域創生における「学」の役割に関する話もあったが、知事も地域創生には非常に興味を示しており、「学」立場から地域に取り組んでいただくことは非常にありがたいと思っている。今回を契機として地域創生の成功事例を作ってほしいと考えている。震災後に設けられた補助金などもいろいろと活用しながら成功事例を作っていければと思う。成功事例ができると、他の大学・機関による福島への移転の参考にもなると考える。また、イノベーション・コースト構想との連携も十分可能だと考えられる。

島村:何かしなければならぬということが重要ではあるが、反対に何もしないとどうなるのかという点も考える必要がある。こういう点を考えることにより、意外と答えが出てくるかもしれない。今何をすべきかと考えると、子供たちが大きなキーとはなっていると思うが、どうしても負荷をかけているのではないかと、何か私たちの責任を子供たちに押し付けているのではないかと、という点が気になる。それでも地域の希望は子供たちであることには間違いのないため、押し付けにしない形で何もしないとどうなるのかも考えながら、取り組んでいくことが重要である。

磯辺:広野町は昔から外に出たがらないことが強い地域である。その中で震災が起これ、多くの方が外に出てしまい、子供が減り、老人が多くなり、いろいろな問題を抱えている課題の先進地となってしまった地域である。子供たちが重要であるという意見が多かったが、子供たちにあまり背負わせないで、まず大人が子供たちに何をしてあげることが可能なの

か、しっかり考えていかなければならない。このような点をリサーチセンターで今後考えていきたい。

小松: 役場職員として言えることは、地域の人々が故郷に幸せに住むことができるようにすることであり、我々が担うべき責任は我々が背負い、そういうことを子供たちに見せ、それを見た子供たちがまた同じような思いを持ってくれることができればいいと考えている。このようなところで、リサーチセンターの皆さんと色々知恵を足し合って話ができればと思う。

永井: 今日のお話を聞いて、皆さんが比較的に同じような考えを持っていることが分かり、一つの絵に描けるようなビジョンを今度描けることができると考えられる。早稲田大学は、現在地域の人材を地元に戻らせるような取り組みを始めている。このような点も一緒に考えながら今後リサーチセンターの活動をしていきたい。

松岡: 早稲田大学の一つの大きな役割というとは、こういう場を作り、人と人との関係を繋いでいくことだと思っている。大学というところは、できるだけ自由な議論を皆さんにさせていただき、そこからすぐ何が産まれることではなく、長い目で見ても何か産まれてくる、そういうある種の触媒の作用をしていくこともいいのではないかと考えている。このリサーチセンターを契機として、様々な方といい関係ができており、時間はかかるかもしれないが、センターとして今後いろいろな活動をしていきたい。また、早稲田大学だけではなく、東京大学、京都大学などのいろいろな大学とも協力し、福島の復興のために努力していきたいと思う。



会議風景

以上